

株式会社NTTデータが提供する温室効果ガス排出量算定ツール「C-Turtle<sup>®</sup> FE」の導入について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社NTTデータ（代表取締役 佐々木 裕）が提供する、投融資先の温室効果ガス（以下「GHG」）排出量を算定する「C-Turtle<sup>®</sup> FE」を東日本の金融機関で初めて導入しますので、下記の通りお知らせいたします。

七十七グループとNTTデータグループは、投融資先のGHG排出量の算定高度化を図るとともに、投融資先とのエンゲージメントを通じて、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進してまいります。

記

1. ファイナンスド・エミッション(注)の算定高度化について

金融機関は、自社の事業活動に関連する他社のGHG排出量（以下「Scope3」）の大部分を占めているファイナンスド・エミッションの算定・開示が求められています。今後は投融資先とのエンゲージメント強化に向けて、膨大な投融資先のファイナンスド・エミッションを効率的かつ網羅的に算定・分析することで、高度化を図るものです。

注. 投融資先のGHG排出量のうち、当行に帰属するGHG排出量を指します。

2. 当行のファイナンスド・エミッションについて

| 項目       | 内容                             | 備考  |
|----------|--------------------------------|---|
| 基準日      | 2023年3月末                       | 基準日時点の最新の財務データを使用して算定                           |
| 対象先数(注1) | 13,065先                        |   |
| 算定結果(注2) | 10,011,596 <sup>トン</sup> t-CO2 | うち宮城県内事業者：4,496,741 <sup>トン</sup> t-CO2 (44.9%) |

七十七グループのCO2排出量目標について、「2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指す」ことは勿論のこと、投融資先のGHG排出量削減に向けた支援を強化してまいります。

注1. 計測対象は当行投融資先のうち、「国内公共債投資」、「外国証券投資」、「自治体向け融資」、「非居住者向け融資」、「個人向け融資」を除いております。

注2. 温室効果ガス排出量のうち、最も一般的な二酸化炭素(CO2)に相当する重量に換算した単位です。1t-CO2は、体積で考えると509m<sup>3</sup>（25mプールと同等の大きさ）です。



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

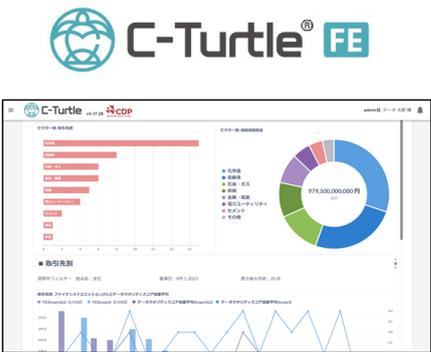
もっと、ずっと、地域と共に。

### 3. 「C-Turtle® FE」について

「C-Turtle® FE」は、調達先の削減努力を自社のScope3排出量の削減効果として取り込むことができる「総排出量配分方式」を採用するGHG可視化ソリューション「C-Turtle®」の新サービスとして、金融機関の国際的な排出算定基準である「PCAFスタンダード」に準拠し、投融資先のファイナンスド・エミッションの可視化・削減を支援するプラットフォームです。

(参考) 「C-Turtle® FE」概要

**PCAFスタンダード対応、金融機関向けGHG排出量算定プラットフォーム**



**Point 1**    **PCAFに準拠したFE算定**  
国際基準「PCAFスタンダード」に基づいた算定が可能、セクター別、投融資先別の排出量を可視化します

**Point2**    **幅広い企業のGHG排出量情報を保有**  
大企業から小規模企業まで幅広く企業のGHG排出量情報(一次データ)を保有しており、データクオリティの高い算定が可能です

**Point3**    **取引先とのエンゲージメント促進**  
取引先のGHG排出量情報を金融機関へ連携し、情報収集の効率化/取引先管理にも活用できます

詳細は<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2024/043000/>を参照してください。

以上

(関連するSDGs)



#### SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。  
七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～ もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。